

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																
							財政健全化等	×	歳入総額	38,018,462	37,289,005	実質収支比率	2.4	-4.2																																																																																																																		
市町村名	むつ市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳出総額	37,416,956	37,974,379	経常収支比率	95.4	98.6																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	61,066	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	601,506	-685,374	(※1)	(104.5)	(105.6)																																																																																																																			
	17年国調(人)	64,052				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	179,889	45,592	標準財政規模	17,850,333	17,476,409																																																																																																																			
	増減率(%)	-4.7				近畿	×	実質収支	421,617	-730,966	財政力指数	0.39	0.40																																																																																																																			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	63,838	区分	17年国調	2,007	中部	×	単年度収支	1,152,583	731,113	公債費負担比率	15.8	16.7																																																																																																																			
	22.03.31(人)	64,247		12年国調	6.4	過疎	○	積立金	430,000	560,000	健全化判断比率	-	4.18																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.6		第1次	6.6	山振	○	繰上償還金	-	1,218	実質赤字比率	-	0.83																																																																																																																			
	面積(km ²)	863.79		第2次	6.293	低開発	○	積立金取崩し額	430,000	560,000	連結実質赤字比率	-	0.83																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	71	第3次	20,365	21,116	指数表選定	○	実質単年度収支	1,152,583	732,331	実質公債費比率	19.3	19.8																																																																																																																				
世帯数(世帯)	24,775		70.6	67.2	基準財政収入額	4,984,677	5,210,750	将来負担比率	234.8	242.5																																																																																																																						
職員等の状況																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,113,293	34,793,423	うち公的資金	16,536,147	17,858,249	債務負担行為額(支出予定額)	4,311,572	4,577,938																																																																																																																
	市区町村長	1	6,375	一般職員	483	1,530,627	3,169	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	122,775	122,774	積立金	-	-																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,520	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	-	-	減債基金	1	1	現在高	1	1																																																																																																																
	収入役	-	-	うち技能労務職員	35	121,625	3,475	その他特定目的基金	1,329,789	1,235,901																																																																																																																						
	教育長	1	5,262	教育公務員	12	47,820	3,985																																																																																																																									
	議会議長	1	4,010	臨時職員	-	-	-																																																																																																																									
	議会副議長	1	3,610	合計	495	1,578,447	3,189																																																																																																																									
	議会議員	28	3,400	ラスパイレス指数			94.7																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>一部事務組合下北医療センター 病院事業会計</td> <td>(18)</td> <td>財団法人 むつ市教育振興会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>魚市場事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下北地域広域行政事務組合 一般会計</td> <td>(19)</td> <td>社団法人 むつ市脇野沢農業振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合 一般会計</td> <td>(20)</td> <td>シィライン株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県交通災害共済組合 交通災害共済事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>青森県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>青森県市長会館管理組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	一部事務組合下北医療センター 病院事業会計	(18)	財団法人 むつ市教育振興会	(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	老人保健特別会計			(9)	魚市場事業特別会計	(11)	下北地域広域行政事務組合 一般会計	(19)	社団法人 むつ市脇野沢農業振興公社			(5)	介護保険特別会計					(12)	青森県市町村職員退職手当組合 一般会計	(20)	シィライン株式会社			(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	青森県交通災害共済組合 交通災害共済事業会計											(14)	青森県市町村総合事務組合 一般会計											(15)	青森県市長会館管理組合 一般会計											(16)	青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計											(17)	青森県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	一部事務組合下北医療センター 病院事業会計	(18)	財団法人 むつ市教育振興会																																																																																																																					
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	老人保健特別会計			(9)	魚市場事業特別会計	(11)	下北地域広域行政事務組合 一般会計	(19)	社団法人 むつ市脇野沢農業振興公社																																																																																																																					
		(5)	介護保険特別会計					(12)	青森県市町村職員退職手当組合 一般会計	(20)	シィライン株式会社																																																																																																																					
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	青森県交通災害共済組合 交通災害共済事業会計																																																																																																																							
								(14)	青森県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																							
								(15)	青森県市長会館管理組合 一般会計																																																																																																																							
								(16)	青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																							
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																							

(注釈)

- ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,814,418	15.3	5,636,920	33.8	普通税	5,630,753	96.8	59,492	
地方譲与税	208,141	0.5	208,141	1.2	法定普通税	5,630,753	96.8	59,492	
利子割交付金	19,810	0.1	19,810	0.1	市町村民税	2,675,863	46.0	59,492	
配当割交付金	5,247	0.0	5,247	0.0	個人均等割	80,760	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,436	0.0	1,436	0.0	所得割	2,225,028	38.3	-	
地方消費税交付金	608,054	1.6	608,054	3.6	法人均等割	162,119	2.8	26,284	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	207,956	3.6	33,208	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,307,091	39.7	-	
自動車取得税交付金	52,029	0.1	52,029	0.3	うち純固定資産税	2,241,293	38.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,421	2.0	-	
地方特例交付金	100,748	0.3	100,748	0.6	市町村たばこ税	534,378	9.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	70,653	0.2	70,653	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	30,095	0.1	30,095	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	11,671,828	30.7	9,888,480	59.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	9,888,480	26.0	9,888,480	59.3	目的税	183,665	3.2	-	
特別交付税	1,783,348	4.7	-	-	法定目的税	183,665	3.2	-	
(一般財源計)	18,481,711	48.6	16,520,865	99.1	入湯税	6,167	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	8,088	0.0	8,088	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	249,304	0.7	-	-	都市計画税	177,498	3.1	-	
使用料	156,076	0.4	11,608	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	143,201	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	6,093,410	16.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	101,054	0.3	101,054	0.6	合計	5,814,418	100.0	59,492	
都道府県支出金	3,966,354	10.4	-	-					
財産収入	122,412	0.3	32,866	0.2					
寄附金	65,215	0.2	-	-					
繰入金	1,045,274	2.7	-	-					
繰越金	-	-	-	-					
諸収入	2,048,160	5.4	156	0.0					
地方債	5,538,203	14.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,587,703	4.2	-	-					
歳入合計	38,018,462	100.0	16,674,637	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.0	91.6	97.5
(%)	年	市町村民税	98.4	94.2	98.0
		純固定資産税	97.1	87.3	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,935,257	実質収支	-501,566
病院	3,219,406	再差引収支	-895,173
下水道	602,972	加入世帯数(世帯)	11,627
簡易水道	107,978	被保険者数(人)	20,442
上水道	89,102	被保険者	88
国民健康保険	506,710	1人当り	109
その他	1,409,089	保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	109
		保険給付費	244

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	245,311	0.7	-	245,311
総務費	5,194,965	13.9	849,971	3,478,578
民生費	8,871,693	23.7	125,936	4,318,178
衛生費	6,148,739	16.4	32,155	4,590,446
労働費	9,409	0.0	-	4,409
農林水産業費	1,513,675	4.0	685,478	482,094
商工費	674,957	1.8	38,585	308,893
土木費	2,429,753	6.5	874,862	1,816,291
消防費	2,240,934	6.0	120,528	1,609,034
教育費	5,587,799	14.9	3,480,359	2,061,314
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,814,347	10.2	-	3,759,839
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	685,374	1.8	-	685,374
歳出合計	37,416,956	100.0	6,207,874	23,359,761

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,032,971	37.5	9,276,701	9,196,432	50.4
人件費	4,722,762	12.6	3,782,148	3,702,137	20.3
うち職員給	2,902,451	7.8	2,902,451	-	-
扶助費	5,495,862	14.7	1,734,714	1,734,456	9.5
公債費	3,814,347	10.2	3,759,839	3,759,839	20.6
元利償還金	3,763,357	10.1	3,708,849	3,708,849	20.3
一時借入金利子	50,990	0.1	50,990	50,990	0.3
その他の経費	17,176,111	45.9	13,309,605	8,227,063	45.0
物件費	3,194,313	8.5	2,688,601	1,073,205	5.9
維持補修費	665,480	1.8	647,246	608,715	3.3
補助費等	6,949,919	18.6	6,046,077	5,044,442	27.6
うち一部事務組合負担金	4,131,217	11.0	3,491,527	3,432,967	18.8
繰出金	2,518,771	6.7	2,163,598	1,500,701	8.2
積立金	1,123,627	3.0	1,062,347	-	-
投資・出資金・貸付金	2,038,627	5.4	16,362	-	-
前年度繰上充用金	685,374	1.8	685,374	-	-
投資的経費計	6,207,874	16.6	773,455	-	-
うち人件費	86,486	0.2	80,093	-	-
普通建設事業費	6,207,874	16.6	773,455	-	-
うち補助	3,230,200	8.6	76,753	-	-
うち単独	2,887,483	7.7	693,311	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,416,956	100.0	23,359,761	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県むつ市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

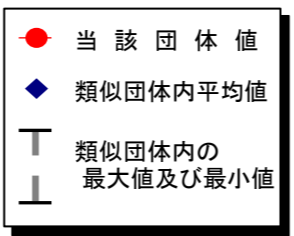
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

公債負債の状況（千円・％）

健全化判断比率

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

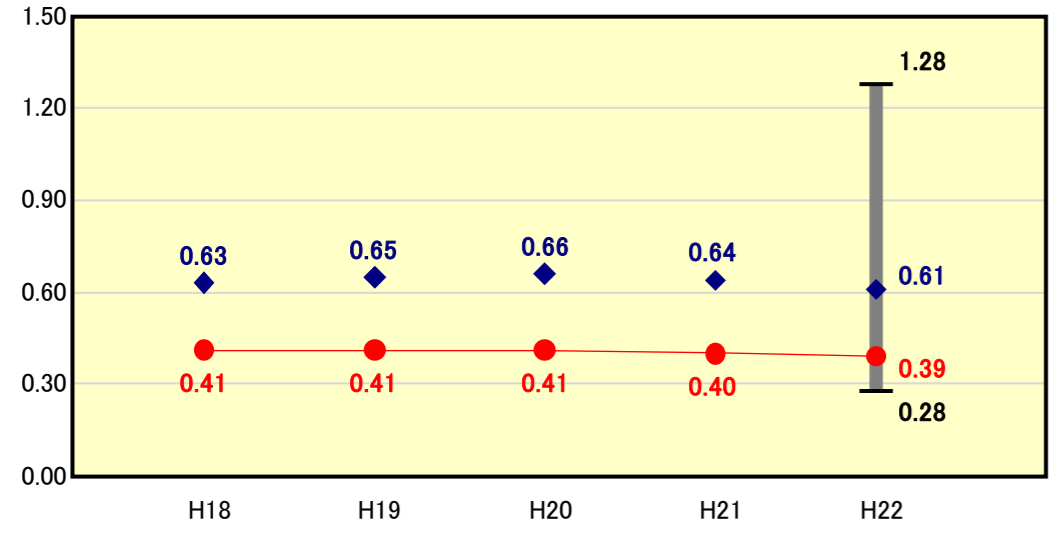
人口	63,838人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	863.79km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	38,018,462千円		実質公債費比率	19.3%
歳出総額	37,416,956千円		将来負担比率	234.8%
実質収支	421,617千円			
標準財政規模	17,850,333千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	37,113,293千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.39]

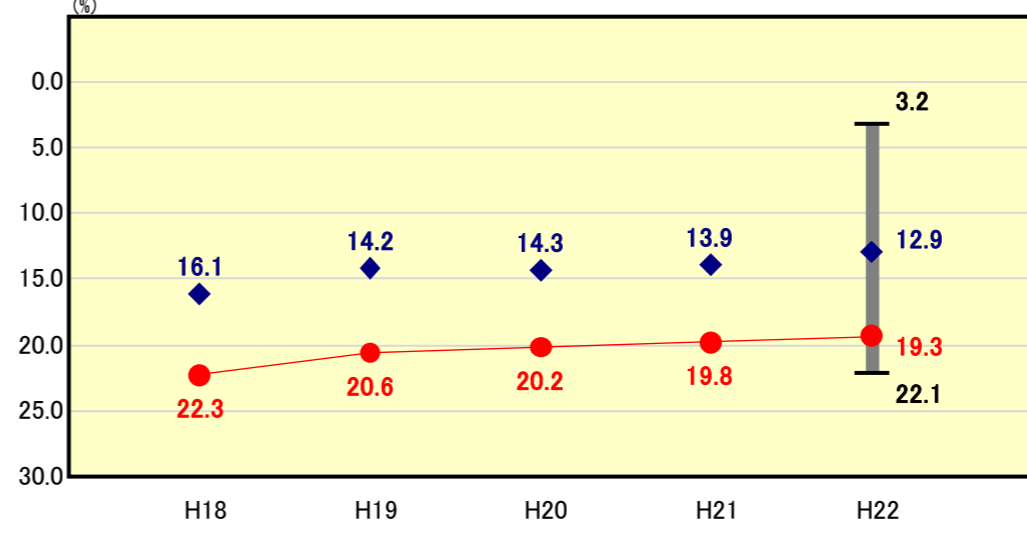
類似団体内順位 113/128 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 経済基盤が脆弱で市税等自主財源の割合が低いことにより、類似団体平均を0.22ポイント下回っている。歳入の確保に努めるとともに、退職者一部不補充等の職員数減による人件費の削減、普通建設事業及び地方債の抑制による公債費の削減に取り組むなど、行財政の効率化、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [19.3%]

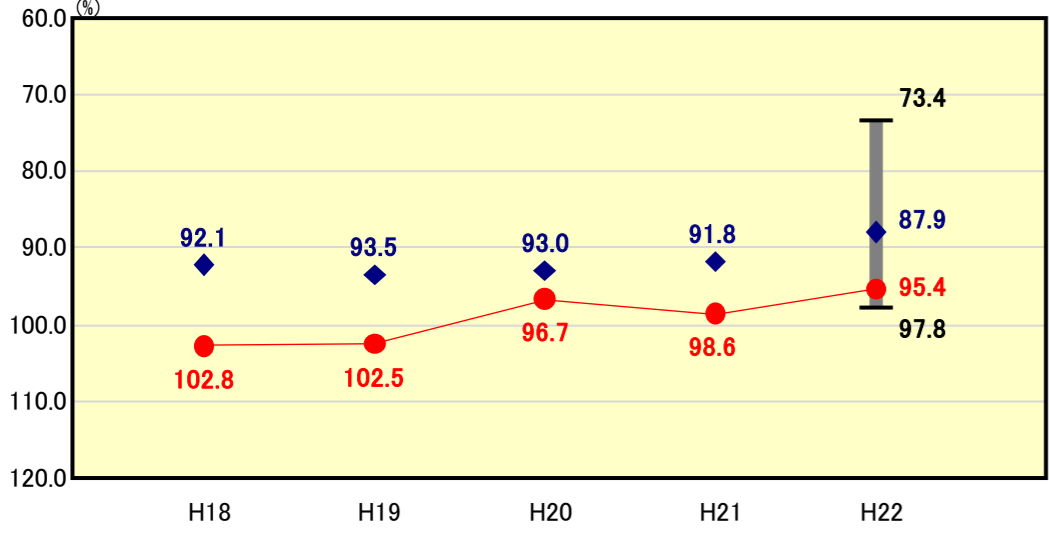
類似団体内順位 122/128 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



実質公債費比率の分析欄
 徐々に比率が下がってきているものの、類似団体平均を6.4ポイント上回っている。昭和60年代からの学校建設や、平成12年以降の一部事務組合が整備した一般廃棄物、し尿処理施設等の起債償還に係る負担等により、比率が悪化した経緯にある。新規の地方債発行に当たっては厳選し、計画的に進めることにより、引き続き比率の改善に努め、早期に18%以下とすることを旨とする。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [95.4%]

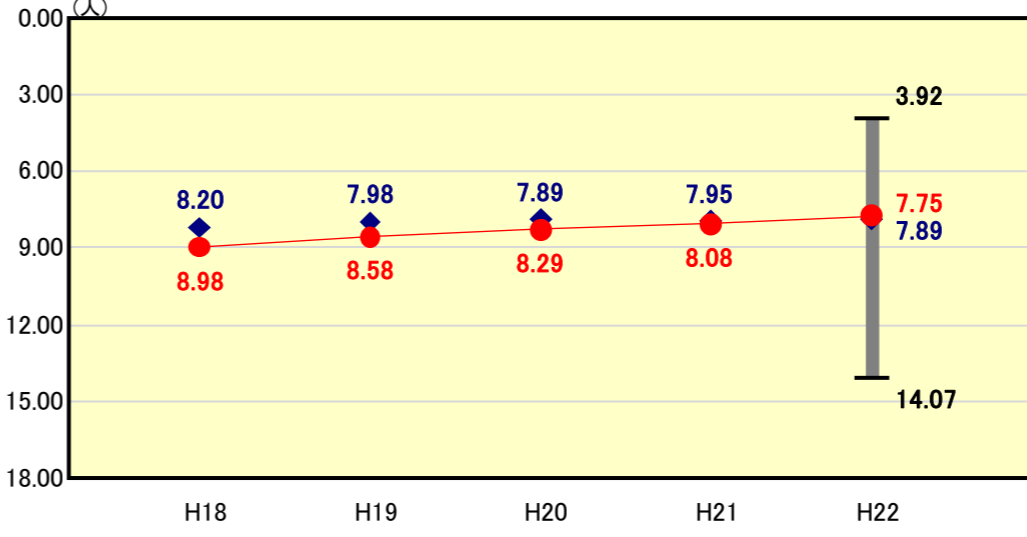
類似団体内順位 123/128 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



経常収支比率の分析欄
 普通交付税や臨時財政対策債の増加もあり改善傾向にあるものの、青森県内最大の行政面積で市域の大半が過疎地域かつ連担性が低く、行財政の効率化を進めづらい側面があるなどの要因から、類似団体平均を7.5ポイント上回っている。人件費、公債費の義務的経費の削減等に取り組む、財政構造の弾力性確保に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.75人]

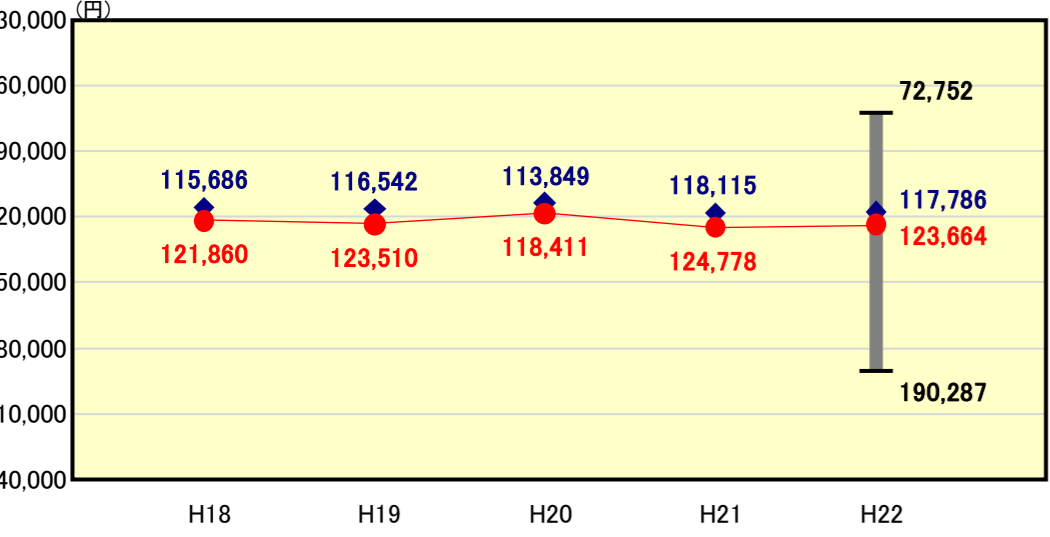
類似団体内順位 66/128 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併により行政面積が青森県最大となったこと等から、旧町村3地区にそれぞれ分庁舎を設置しているが、合併以降の退職者一部不補充等により職員数の適正化を図ったことで、類似団体平均を0.14人下回っている。今後も事務事業の適宜見直しをはじめ、民間委託、市民協働の推進に努めるなど、効率的な行政運営を目指す。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,664円]

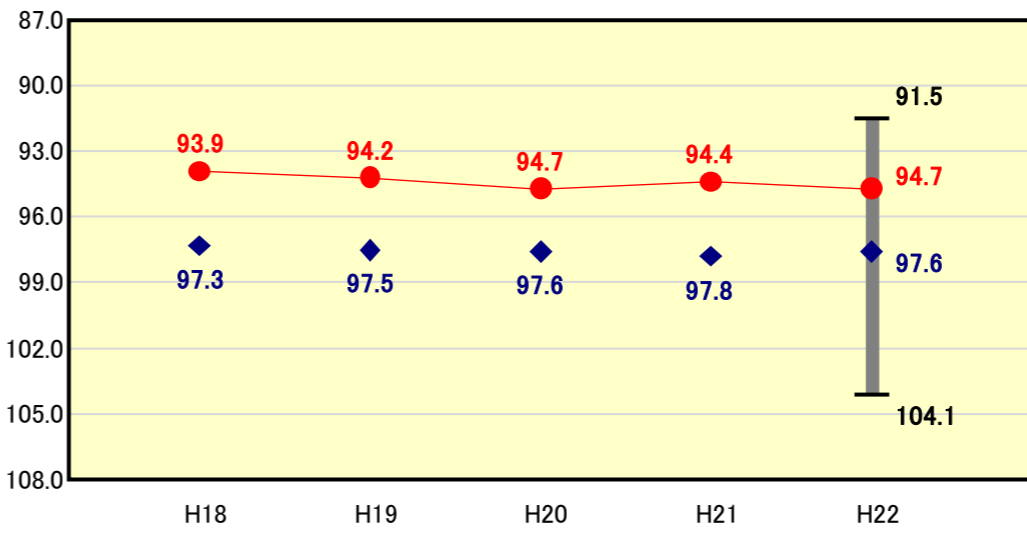
類似団体内順位 88/128 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費の削減等経費の抑制に取り組んでいるものの、青森県内最大の行政面積を有するなどの地勢・地理的要因等から、行政コストがかさむ傾向にあり、類似団体平均を5,878円上回っている。今後、さらなる人口減少が予測されることから、時代の変遷、地域・社会環境に即した事務事業の見直しや庁舎・各種施設に係る維持管理経費の最適化などに努める必要がある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.7]

類似団体内順位 17/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均から4.1ポイント、類似団体平均から2.9ポイントそれぞれ下回っている。これまで級別職務分類表における格付け等の見直しを実施してきたが、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

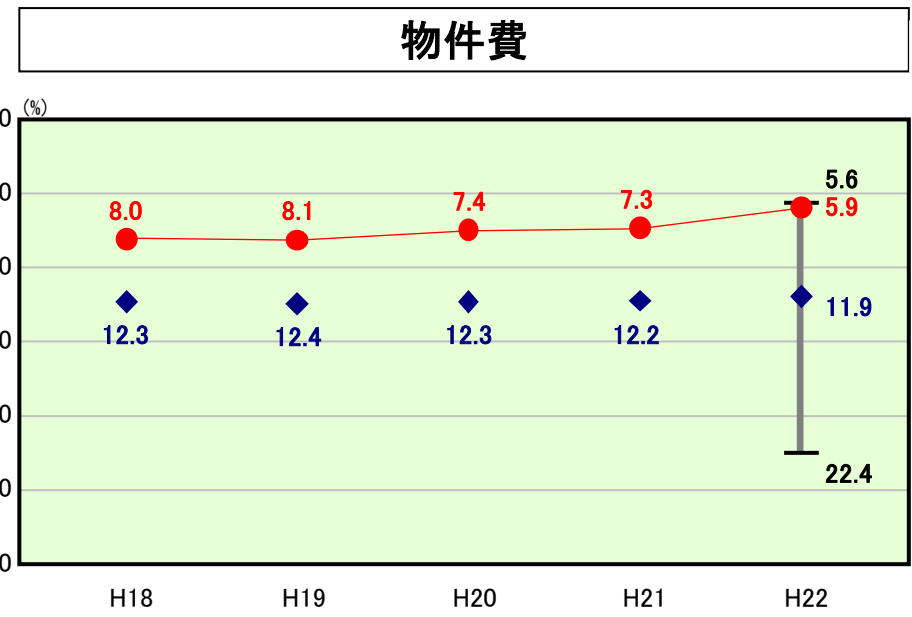
青森県むつ市

経常収支比率の分析

人口	63,838人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	863.79 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	38,018,462千円	実質公債費比率	19.3 %
歳出総額	37,416,956千円	将来負担比率	234.8 %
実質収支	421,617千円		
標準財政規模	17,850,333千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	37,113,293千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

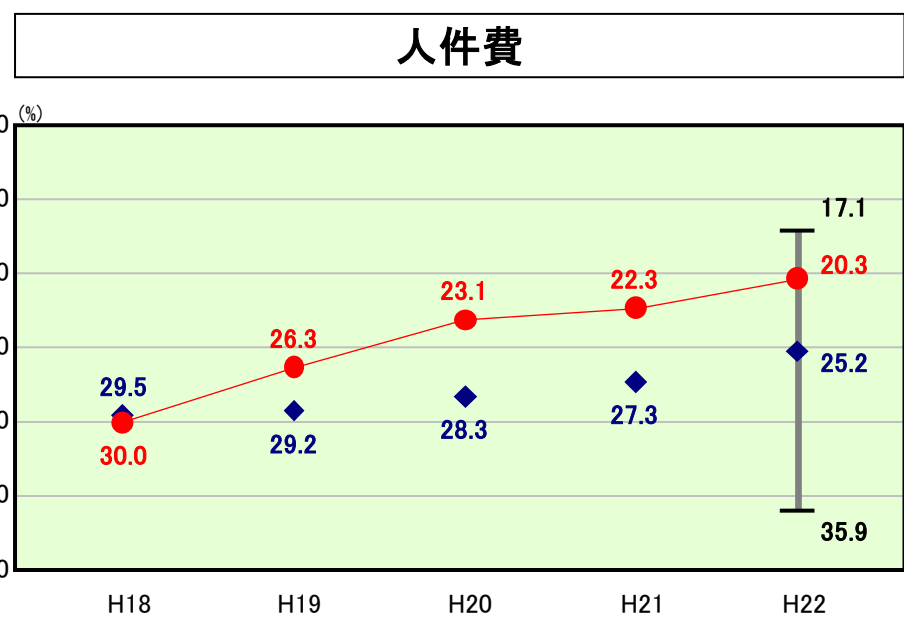
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



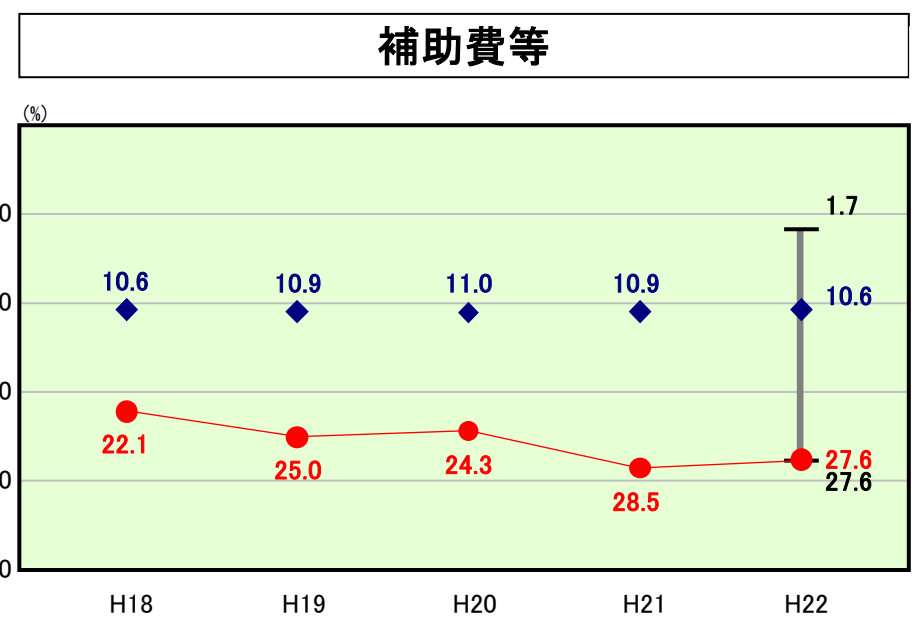
類似団体内順位 2/128 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると6.0ポイント下回っている。これは、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることから、各種業務に対する物件費等の経費を負担金(補助費等)として支出していることが要因としてあげられる。このことは物件費の比率が低い一方で、補助費等の比率が高いことでも現れている。



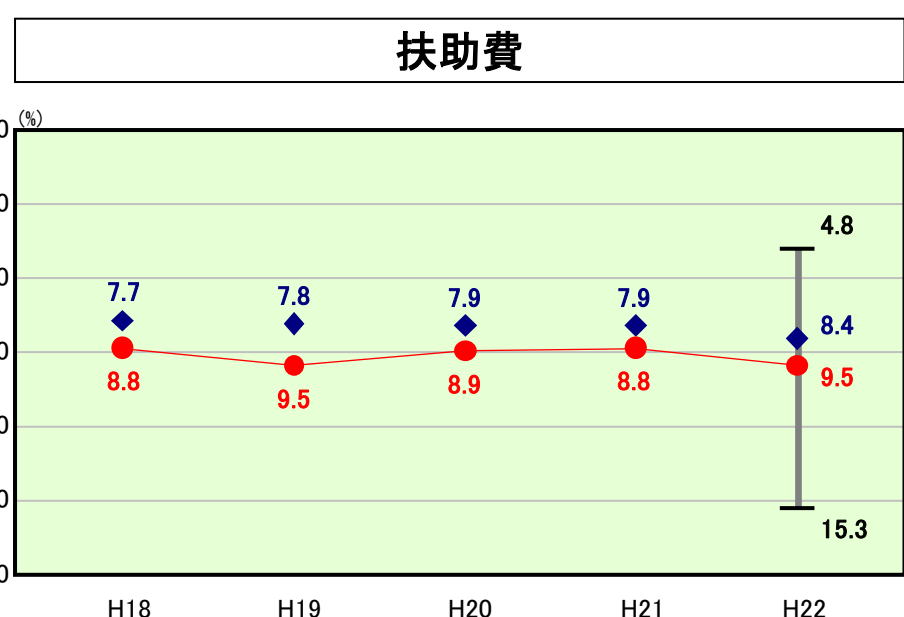
類似団体内順位 14/128 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると4.9ポイント下回っている。これは、退職者一部不補充等による職員数の削減で人件費の抑制に努めたことによるものであり、今後もマンパワーの確保、組織体制の維持・安定を図る中で人件費の抑制に努める。



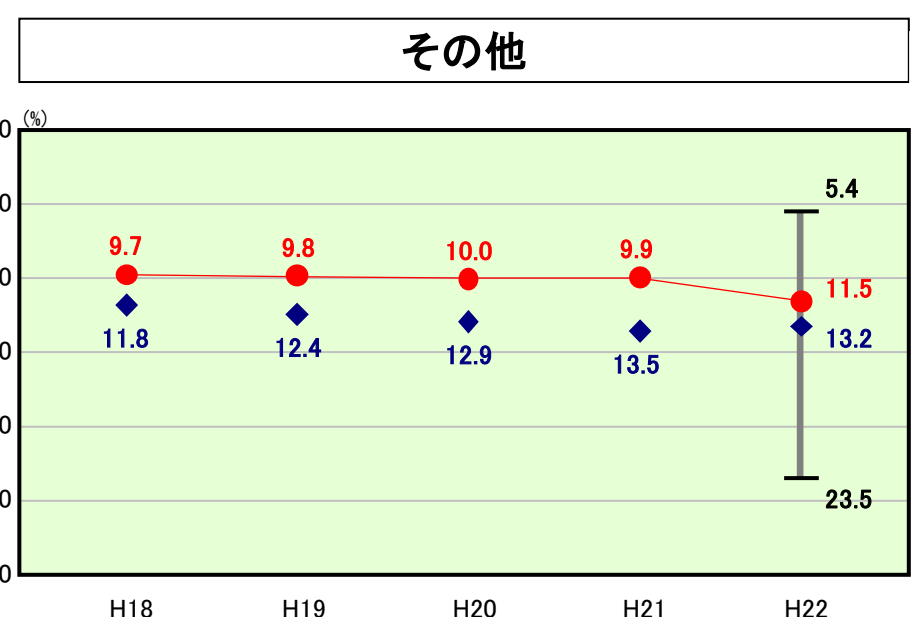
類似団体内順位 128/128 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
類似団体平均と比較すると17.0ポイント上回っている。これは物件費の欄で記述したように、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることにより、各種業務に係る経費を負担金として支出していることや、一部事務組合下北医療センターの負担金が必要としてあげられること。加えて、平成21年度から建設を開始した消防庁舎に係る費用負担分が増加したことによるものである。補助費等は大半が一部事務組合負担金であることから、その推移を十分留意する必要がある。



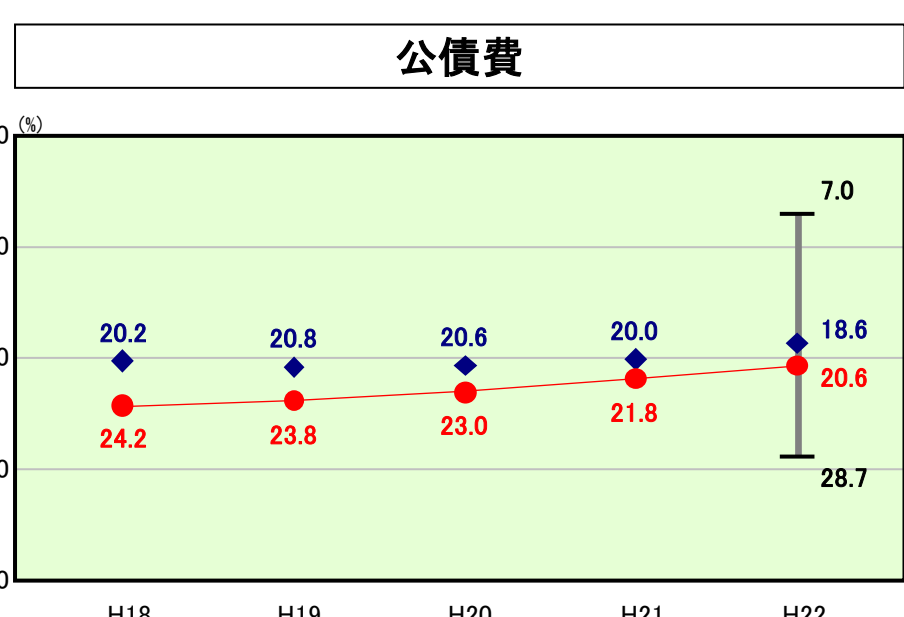
類似団体内順位 91/128 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っている。要因としては、雇用の減少等により生活保護費が増加していることがあげられる。受給者に対する就労支援等を通じて、可能な限り生活保護費の縮減に努める。



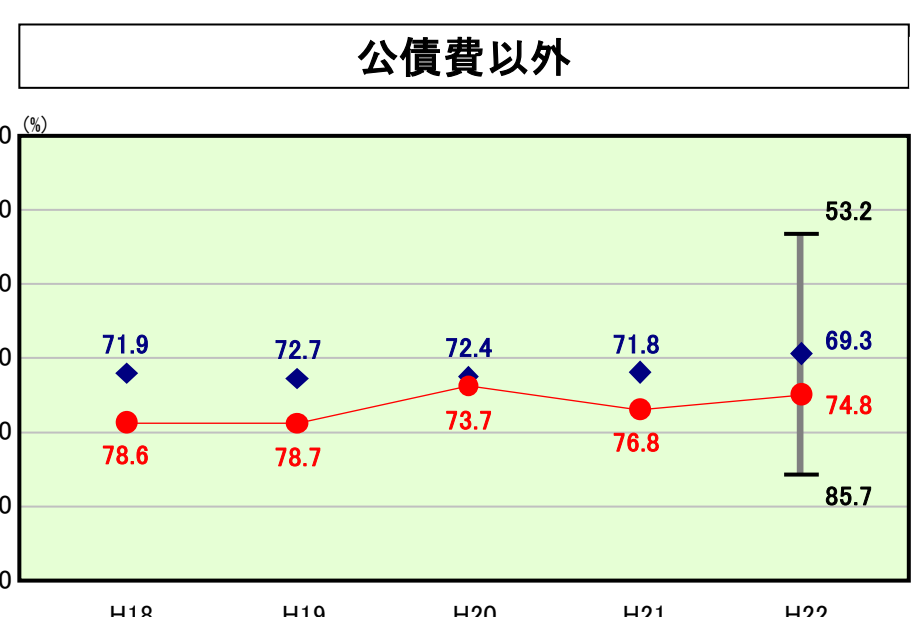
類似団体内順位 42/128 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
類似団体平均と比較すると1.7ポイント下回っている。これは公営企業である病院事業が一部事務組合で運営されており、その経費については負担金(補助費等)として支出していることから、操出金等として現れないためである。



類似団体内順位 95/128 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
類似団体平均と比較すると2.0ポイント上回っている。これは、昭和60年代からの学校建設や平成12年以降の一部事務組合で建設した一般廃棄物、し尿処理施設等の起債償還に係る負担等により、比率が悪化した経緯によるものである。普通建設事業に係る地方債元利償還金は平成17年度をピークに減少傾向にあり、引き続き普通建設事業の厳選、精査等により新規発行債を抑制し、改善を図る。



類似団体内順位 108/128 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

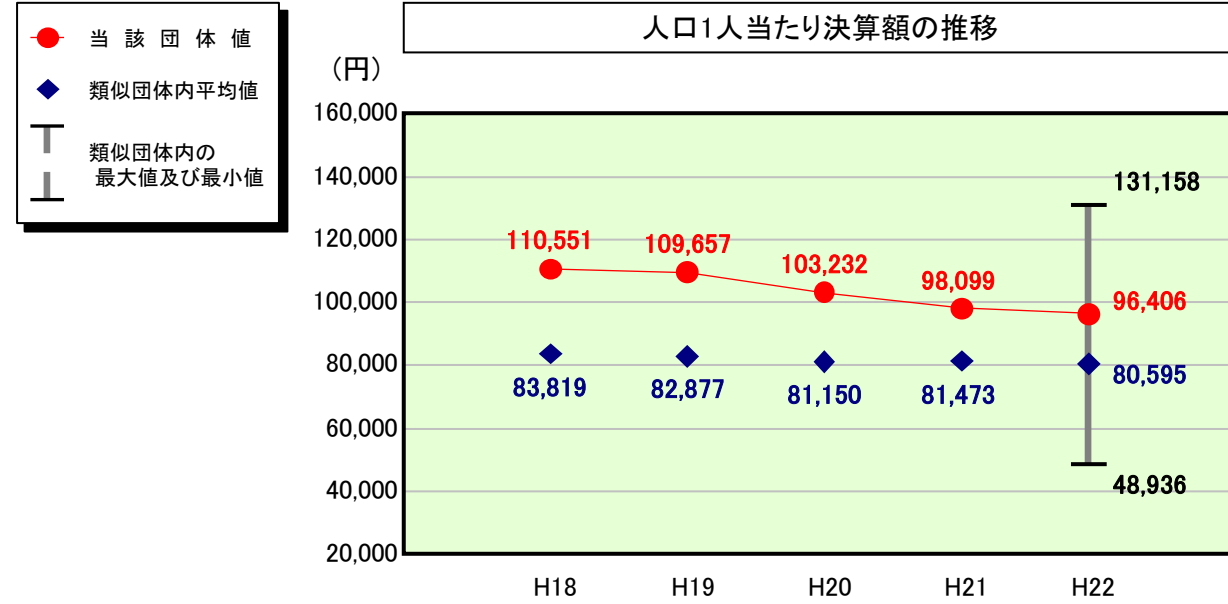
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較すると5.5ポイント上回っている。これは青森県内最大の行政面積を有するなどの地勢・地理的要因等が底流にあり、行財政の効率化、行政コストの圧縮を図る上で大きな障壁となっていることが要因としてあげられる。今後も人件費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しや庁舎・各種施設に係る維持管理経費の最適化などの取組、一部事務組合負担金の推移に十分留意する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県むつ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



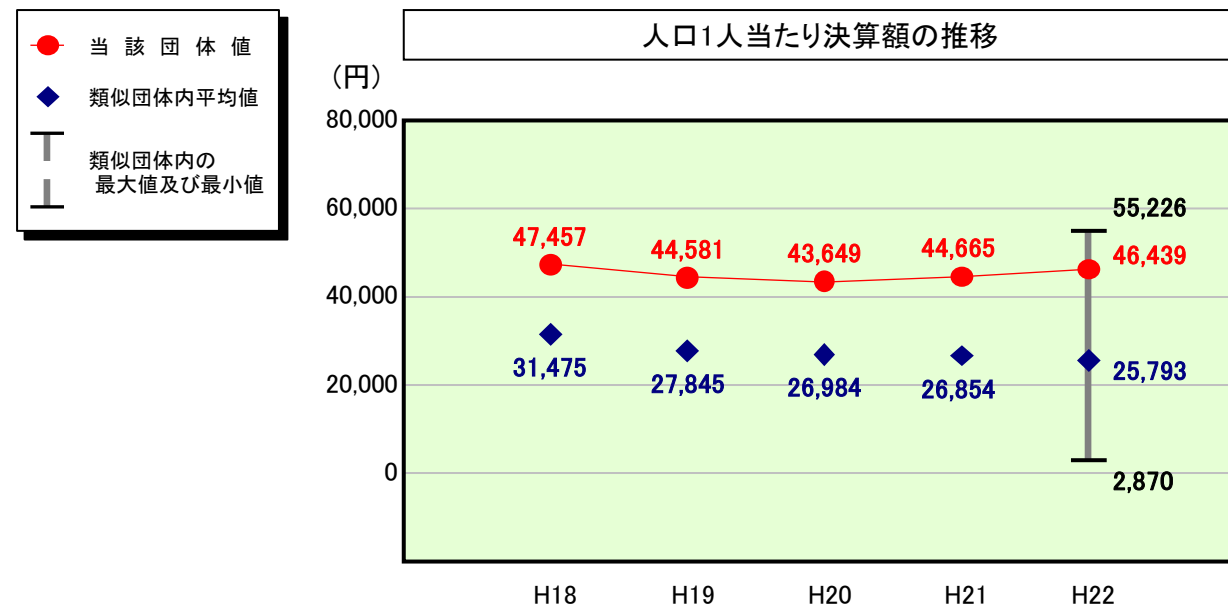
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,722,762	73,980	72,694	1.8
賃金(物件費)	352,121	5,516	4,422	24.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,461,600	22,895	6,678	242.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	137,713	2,157	938	130.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,256	2,636	3,085	▲14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,486	1,355	1,563	▲13.3
▲退職金	▲774,567	▲12,133	▲8,789	38.0
合計	6,154,371	96,406	80,595	19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.75	7.89	▲0.14
ラスパイレス指数	94.7	97.6	▲2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

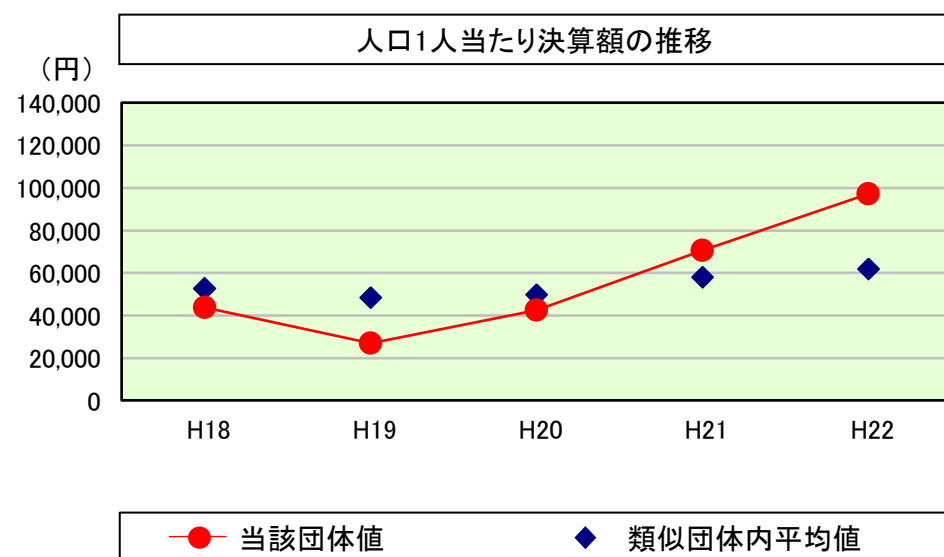


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,845,256	60,235	49,330	22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	624,749	9,786	13,420	▲27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,204,572	18,869	3,547	432.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	105,239	1,649	1,853	▲11.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	50,990	799	20	3,895.0
▲特定財源の額	▲215,576	▲3,377	▲4,878	▲30.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,650,673	▲41,522	▲37,532	10.6
合計	2,964,557	46,439	25,793	80.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

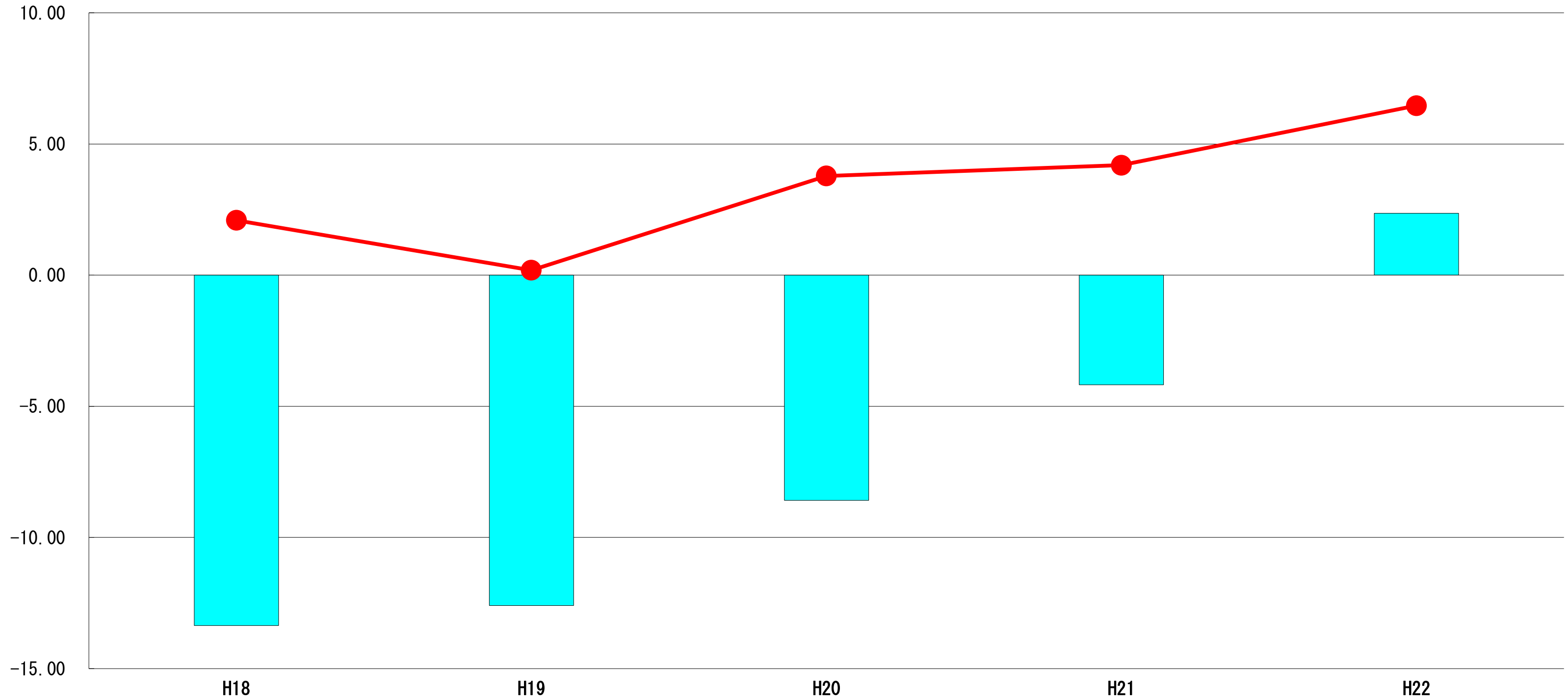
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,894,142	43,877	▲16.4	52,453	▲11.2	▲5.2
うち単独分	2,465,770	37,383	▲19.6	30,509	▲12.8	▲6.8
H19	1,760,501	27,031	▲38.4	48,408	▲7.7	▲30.7
うち単独分	1,093,081	16,783	▲55.1	26,937	▲11.7	▲43.4
H20	2,735,893	42,394	56.8	49,774	2.8	54.0
うち単独分	2,030,923	31,470	87.5	26,739	▲0.7	88.2
H21	4,543,783	70,724	66.8	58,009	16.5	50.3
うち単独分	2,698,740	42,006	33.5	32,190	20.4	13.1
H22	6,207,874	97,244	37.5	61,882	6.7	30.8
うち単独分	2,887,483	45,231	7.7	32,175	0.0	7.7
過去5年間平均	3,628,439	56,254	21.3	54,105	1.4	19.9
うち単独分	2,235,199	34,575	10.8	29,710	▲1.0	11.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県むつ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	-	-
実質収支額		▲ 13.36	▲ 12.59	▲ 8.59	▲ 4.18	2.36
実質単年度収支		2.09	0.19	3.78	4.19	6.46

分析欄

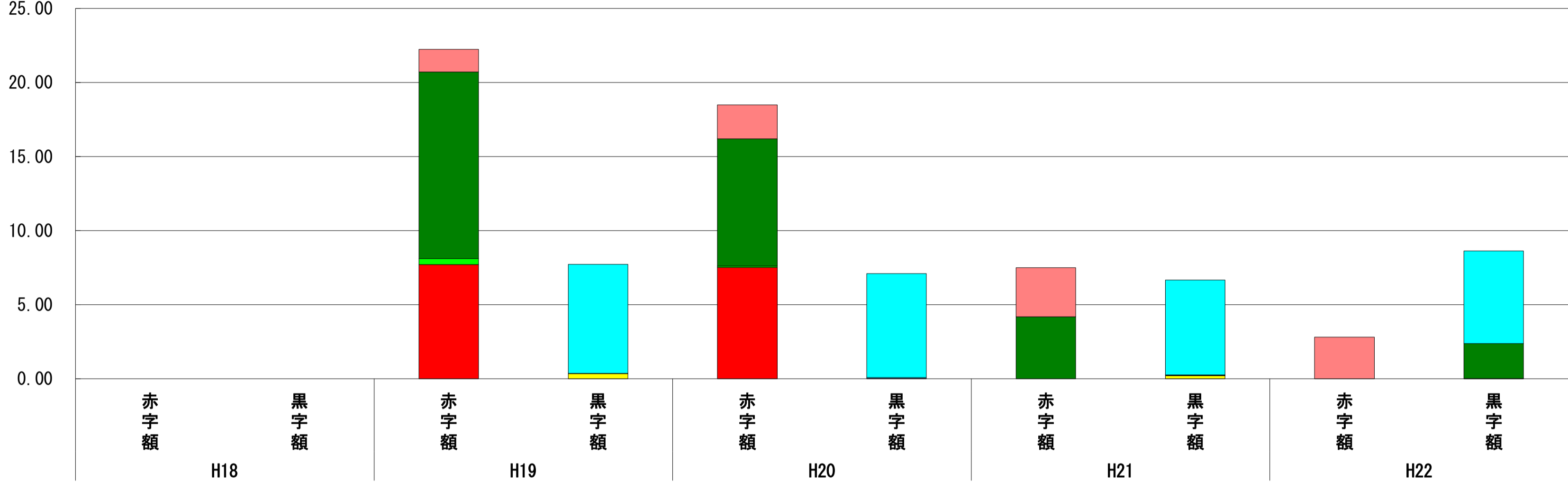
実質単年度収支が改善したことにより、平成10年度から続いた実質収支の赤字が平成22年度で黒字に転じている。これは退職者一部不補充等の職員数減による人件費の削減等、歳出抑制に努めたことなどが要因である。しかし、財政運営の安定に不可欠な財政調整基金は計上するに至っていないことから、今後も引き続き財政の健全化、安定化に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県むつ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	▲ 1.53	▲ 2.29	▲ 3.33	▲ 2.81
水道事業会計		-	7.35	7.00	6.41	6.24
一般会計		-	▲ 12.59	▲ 8.59	▲ 4.18	2.36
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.03	0.02
魚市場事業特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.01
介護保険特別会計		-	0.35	0.04	0.22	0.00
公共用地取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	▲ 0.40	▲ 0.08	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 7.71	▲ 7.52	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計が黒字に転じたことにより、国民健康保険特別会計を除く会計が黒字となっており、連結実質赤字は生じていない。黒字の会計については引き続き財政運営の健全性確保に努めるとともに、国民健康保険特別会計については保険税徴収率の向上に取り組むなど、赤字の解消を目指す。

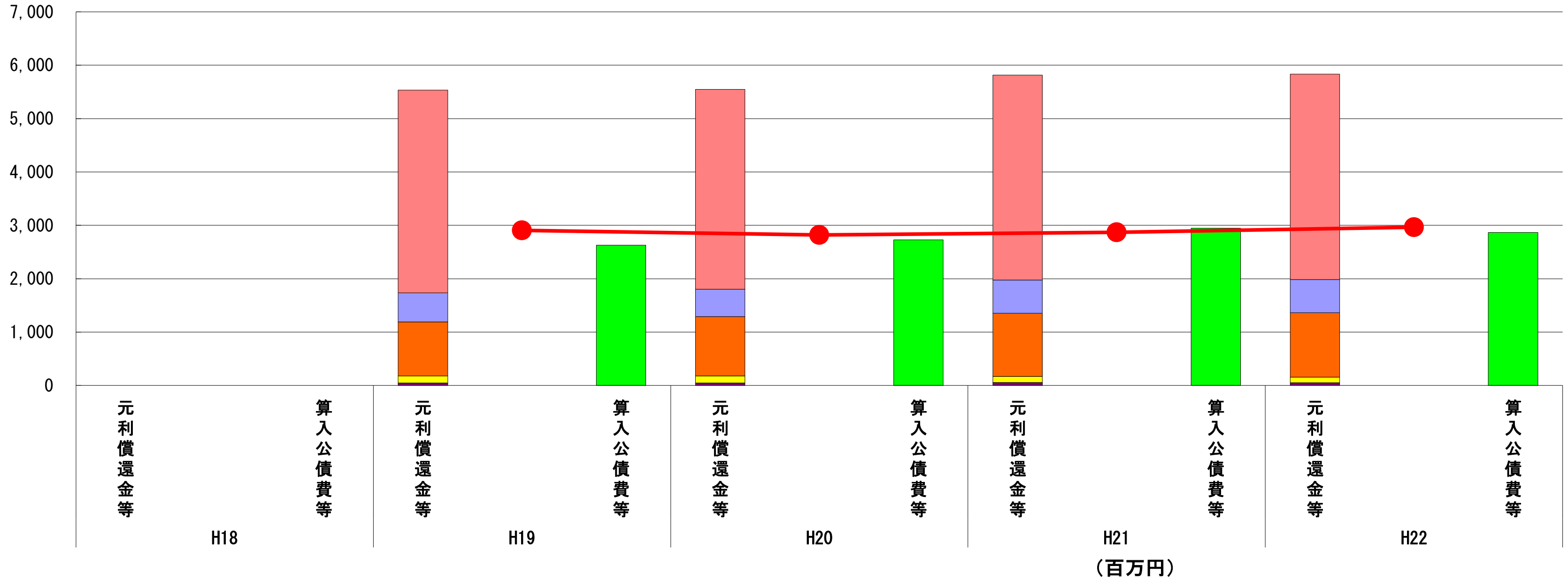
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県むつ市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,796	3,743	3,840	3,845	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	545	514	622	625	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,014	1,113	1,186	1,205	
	債務負担行為に基づく支出額	-	129	132	113	105	
	一時借入金利息	-	49	45	56	51	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,629	2,729	2,947	2,867	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,904	2,818	2,870	2,964	

分析欄

実質公債費比率の分子は高止まりの傾向にある。これは臨時財政対策債や合併特例事業債等の財政上有利な地方債の発行により、普通交付税に算入される公債費等が増加している一方で、一部事務組合等に係る元利償還金等の負担分が上昇していることが要因となっている。新規の地方債発行に当たっては厳選し、計画的に進めることにより、当該分子の減少に努める。

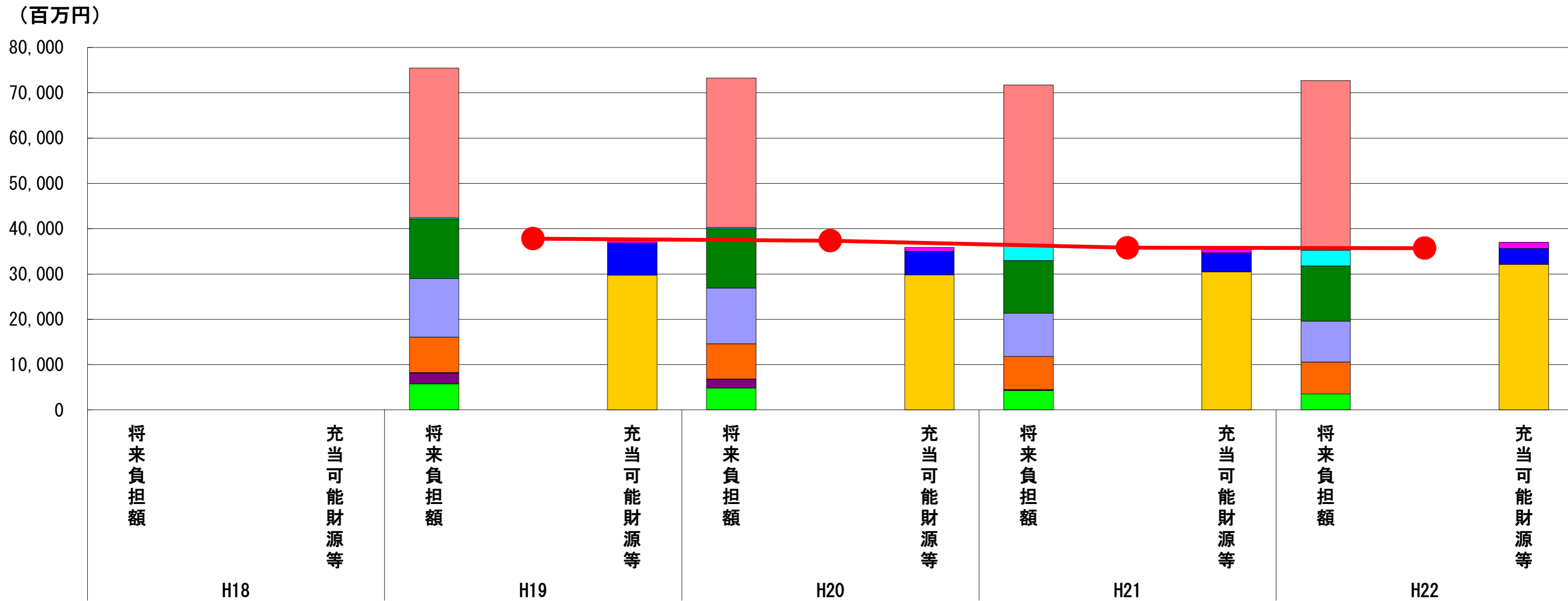
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県むつ市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	32,994	32,945	35,182	37,428
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	295	312	3,575	3,491
	公営企業債等繰入見込額	-	-	13,136	13,091	11,589	12,214
	組合等負担等見込額	-	-	12,923	12,286	9,559	8,971
	退職手当負担見込額	-	-	7,872	7,807	7,309	7,073
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	58	53	48	-
	連結実質赤字額	-	-	2,424	1,937	147	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	5,741	4,819	4,299	3,527
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	821	890	1,244	1,336
	充当可能特定歳入	-	-	7,051	5,229	4,205	3,540
	基準財政需要額算入見込額	-	-	29,760	29,779	30,470	32,124
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	37,811	37,352	35,789	35,704

分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にあるものの、依然として高い水準にある。これは、一部事務組合下北医療センターの連結実質赤字額負担見込額及び一部事務組合の地方債に係る負担等見込額が減少していることなどが主な要因となっている。また、臨時財政対策債等の発行増により、充当可能財源等の普通交付税に算入される基準財政需要額見込額が増加する一方、一般会計等に係る地方債現在高も上昇している。今後、新規発行地方債の厳選、抑制に努めるとともに、下北医療センターの経営健全化に係る取組、進展を見極めつつ、当該分子の改善に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。